

施策	6401 企業誘致の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	立地企業						
施策が目指す姿	I C 周辺の立地環境を活かした新たな産業基盤の整備、新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る						
成果指標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [社]	予定	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00
		実績	5.00	12.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	311,125	1,500,936	0	0	0
実績		266,219	1,476,738			0	
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	本年度の目標の新規立地企業数は2社であったが、積極的な企業誘致活動及び本市優遇制度の活用等の効果により、立地企業数は目標以上の12社となった。					
	課題	未分譲用地を有する工業団地の早期分譲完了。I C 周辺等の新たな産業基盤整備に向けた地権者との合意形成づくり。					
	取組方針	積極的な誘致活動の外、戦略的な誘致活動(トップセールス等)を実践する。新たな産業基盤整備については、地権者の意向により、熟度の高い地域から段階的に進める。					
外部評価	<p>企業誘致施策については、総合計画の市民意向調査でも施策の重要度が高いが満足度が低い施策分野の一つであることを再認識して業務にあたっていただきたい。立地企業数の成果指標も大幅に上回る実績は非常に評価できる。</p> <p>立地企業の業種は製造業や物流業が主流とのであるが、上位施策の目標であるより多くの雇用を生み出すような業種の誘致に努められたい。また、つくば市のような多様な研究機関の集積や、今後の発展が期待される宇宙関連産業誘致など、的を絞った誘致策は他の自治体との差別化を図るため検討されたい。</p> <p>本市の大きな課題の一つに商業施設の誘致があるが、土地利用の規制などにより厳しい環境にあることは理解しているが、市の活性化にも繋がるため各I C 周辺の活用や物流面での支援も含めて粘り強く誘致を進められたい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	304402	企業立地奨励金(大平)				7,452	100
	304501	企業誘致事業費				13,835	100
	304801	企業立地促進事業費				110,780	100
	602701	栃木インター周辺開発事業費				4,650	100
	605001	都賀インター周辺開発事業費				6,469	100
	707501	千塚町上川原産業団地造成事業費				1,045,676	100
	438701	平川地区開発事業費				5,154	10
	712801	佐野藤岡インター周辺開発事業費				4,242	10
	304404	企業立地奨励補助事業費(都賀)				3,220	1
305302	大平みずほ企業団地公園等土地及び施設購入費				28,595	1	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070103	予算事業コード	304501	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	企業誘致事業費										主	6401	雇用の創出	企業誘致の推進			
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 産業基盤整 企業立地担当						担当者	高橋裕和				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	13,929	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 企業の新規立地及び移転に関する情報の収集、企業訪問等の誘致活動を実施するとともに、立地企業に対する支援制度を活用し、市内への企業誘致を推進する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市内産業団地の未分譲地(宇都宮西中核工業団地)の完売、新規分譲地(千塚町上川原産業団地)のPR、分譲等					
											成果目標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)					

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度				平成27年度					
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】			【事業の内容】					
	県支出金	0	0	・企業の立地意向調査の実施(1000社)			・企業の立地意向調査の実施(3000社)					
	地方債	0	0	・企業、金融機関等への訪問			・企業、金融機関等への訪問					
	その他特財	0	0	・企業誘致用パンフレットの作成(1620部)			・企業誘致用パンフレットの作成(3500部)					
	一般財源	1,085	2,018	・各種産業展示会におけるPR			・各種産業展示会におけるPR					
	事業費 a	1,085	2,018	【成果】			【成果】					
	人件費 b	12,750	12,750	市内産業団地等立地企業数 12社			市内産業団地等立地企業数 13社					
減価償却費 c	0	0	市内産業団地分譲面積(年間) -m ²			市内産業団地分譲面積(年間) 15,689m ²						
総事業費 a+b+c	13,835	14,768	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	12.00	13.00	市内産業団地等立地企業数(累計)	市内産業団地等立地企業数(累計)	社	妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2	0.00	15,688.93	市内産業団地分譲面積(年間)	市内産業団地分譲面積(年間)	m ²							

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 企業の立地意向調査や金融機関等との情報交換により、企業の設備投資に関する情報の収集に努める。
 企業訪問や市ホームページ等により、産業団地等の情報や交通アクセス等の優れた立地環境をPRし、市内への企業誘致を積極的に推進していく。
 特に、立地意向調査に関しては、栃木県に關係する企業(代表者が本県出身や本県への設備投資計画を有する企業等)など対象企業を増やし、情報収集、企業訪問等を積極的に実施していく。

事後評価備考

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	304801	事業区分	03	義務的的事业	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	企業立地促進事業費										主	6401	雇用の創出			企業誘致の推進		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 産業基盤整 企業立地担当						担当者	高橋裕和				従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市企業立地促進条例				事業期間	H23 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	610,145		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。 奨励措置の内容 立地奨励金：投下固定資産に係る固定資産税と都市計画税相当額を5年間または2年間交付 用地取得奨励金：惣社東産業団地、宇都宮西中核工業団地の用地取得額の10%を交付 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 優遇制度を活用し、市内への企業進出の促進、既存企業への支援等を行うとともに、雇用の創出を図る。										
	成果目標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)																
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		平成26年度						平成27年度								
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	【事業の内容】 市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。 【成果】 立地奨励金の交付 11社 用地取得奨励金の交付 3社 奨励金額(総額) 108,450千円						【事業の内容】 市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。 【成果】 立地奨励金の交付 16社 用地取得奨励金の交付 1社 奨励金額(総額) 95,430千円						
	県支出金		0	0														
	地方債		0	0														
	その他特財		0	0														
	一般財源	108,530		87,720														
	事業費 a	108,530		87,720														
	人件費 b		2,250			2,250												
減価償却費 c		0		0														
総事業費 a+b+c	110,780		89,970															
結果指標 1	11.00		16.00	立地奨励金新規交付対象企業数(累積)	立地奨励金新規交付対象企業数(累積)			単位	件			事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	4.00		5.00	用地取得奨励金交付対象企業数(累積)	用地取得奨励金交付対象企業数(累積)			単位	件				妥当	無	適正	有効	無	無
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 優遇制度を積極的に企業等へ情報発信し、引続き、市内への立地促進、企業支援等を行う必要がある。 立地奨励金の交付にあたって、立地企業と連携し、土地、建物、償却資産等のデータ収集を行い、奨励金を算定する必要がある。																	
事後評価備考																		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	千塚上川原	款項目	010101	予算事業コード	707501	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	千塚町上川原産業団地造成事業費										主	6401	雇用の創出	企業誘致の推進			
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 産業基盤整 基盤整備担当					担当者	菊池照見					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	都市計画法、土地区画整理法								事業期間	H26 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	3,400,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木ICから2.5km.という環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う ・区域面積 約37ha ・地権者数 96人 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 産業団地造成後の分譲地に優良企業を誘致し、操業を開始してもらうことにより、本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出に結び付ける。					
	成果目標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)															

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込														
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0													
	県支出金	0	0													
	地方債	933,400	521,100													
	その他特財	0	1													
	一般財源	93,526	26,235													
	事業費 a	1,026,926	547,336													
	人件費 b	18,750	18,750													
減価償却費 c	0	0														
総事業費 a+b+c	1,045,676	566,086														
結果指標 1	30.20	46.30	整備率	累計事業費 / 総事業費			単位	%								
結果指標 2	0.00	0.00	分譲率	分譲済面積 / 分譲面積			単位	%								
事業の内容 その成果	平成26年度					平成27年度										
	【事業の内容】 ・産業団地造成に係る関係法規制(都計法等)の調整を行なった。 ・測量,実施設計,用地取得,造成工事などを行なった。 ・協議会を中心に説明会等の開催や関係行政機関との協議等を継続して行なった。 【成果】 ・市街化区域編入等の都市計画決定を行った。 ・用地取得、造成工事に着手した。					【事業の内容】 ・土地区画整理審議会や関係行政機関との協議等を継続して行う。 ・産業団地造成、調整池整備、農業用水路付替工事等を計画的に実施する。 ・環境影響モニタリング調査を行う。 【成果】 ・造成工事等を実施する。 ・環境影響モニタリング調査を実施し、自然環境を保全する。										
事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地										
	妥当	無	適正	有効	無	有										

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)														
	・企業の用地需要に適時対応できるよう着実な事業推進を図る。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--